

第48期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社ミマキエンジニアリング

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

第48期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,357,456	4,617,426	11,878,738	△1,951,816	18,901,804
インフレ会計適用による 累積的影響額			△27,294		△27,294
インフレ会計適用による 累積的影響額を反映した 当期首残高	4,357,456	4,617,426	11,851,443	△1,951,816	18,874,509
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△431,658		△431,658
親会社株主に帰属する当期純利益			2,807,384		2,807,384
新株予約権の行使		△130		2,390	2,260
インフレ会計の調整に 係る剰余金の増加額			98,737		98,737
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額（純額）					－
当連結会計年度変動額合計	－	△130	2,474,462	2,390	2,476,722
当連結会計年度末残高	4,357,456	4,617,296	14,325,906	△1,949,426	21,351,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	8,760	△354,857	77,803	△268,293	33,595	49,850	18,716,957
インフレ会計適用による 累積的影響額		62,850		62,850			35,556
インフレ会計適用による 累積的影響額を反映した 当期首残高	8,760	△292,006	77,803	△205,442	33,595	49,850	18,752,514
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当							△431,658
親会社株主に帰属する当期純利益							2,807,384
新株予約権の行使							2,260
インフレ会計の調整に 係る剰余金の増加額							98,737
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額（純額）	5,663	800,549	283	806,496	△172	20,474	826,798
当連結会計年度変動額合計	5,663	800,549	283	806,496	△172	20,474	3,303,521
当連結会計年度末残高	14,424	508,542	78,086	601,053	33,423	70,324	22,056,035

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

24社
MIMAKI USA,INC.
MIMAKI EUROPE B.V.
台湾御牧股份有限公司
(株)ミマキプレジジョン
(株)グラフィッククリエーション
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司
Mimaki Deutschland GmbH
上海御牧貿易有限公司
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
平湖御牧貿易有限公司
PT. MIMAKI INDONESIA
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI
PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI
Mimaki La Meccanica S.p.A
Mimaki Lithuania, UAB
Mimaki Bompan Textile S.r.l
アルファードesign(株)
(株)アルファードシステムズ
(株)砺波製作所
(株)楽日
MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.
(株)マイクロテック

② 非連結子会社

- ・非連結子会社の数 3社
- ・主要な非連結子会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

- ・持分法適用会社の数 1社
- ・持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

② 持分法を適用していない非連結子会社

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 大連アル法設計有限公司
アル法自動化技術(深圳)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania、UAB及びMimaki Bompan Textile S.r.l、MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。(株)マイクロテックの決算日は、7月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

・製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、米国会計基準を適用している在外連結子会社は、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金
製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ヘ. 制裁措置関連損失引当金
制裁措置違反が明らかな取引について、引当額を合理的に見積り、制裁措置関連損失引当金として計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負う製品は設置が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社グループが設置の義務を負わない製品は引き渡し時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、設置の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間にわたって定額法により償却しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）を当連結会計年度の期末から適用し、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。ASU第2016-02号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「使用権資産」が1,066,208千円、流動負債の「リース債務」が249,192千円、固定負債の「リース債務」が650,968千円増加しております。また当連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,560千円増加しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品及び製品の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	18,437,653千円
--------	--------------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

商品及び製品は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額を算定しております。

正味売却価額の見積りは、製品種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に見積もっております。なお、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損の兆候が生じている資産グループに係る有形・無形固定資産の連結貸借対照表計上額	
上海御牧貿易有限公司	32,451千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

上海御牧貿易有限公司

当該資産グループは、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が存在していることから、減損損失を認識するかどうかの判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないものと判断いたしました。

割引前将来キャッシュ・フローは固定資産の種類ごとの直近の販売実績等に基づいて、経営者が個別に正味売却価額を見積もっております。なお、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,856,277千円
--------	-------------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来減算一時差異に係る重要な繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断においては、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来減算一時差異の回収スケジュールリングを行って判断しております。将来の課税所得の見積においては、当連結会計年度の下期から回復した需要環境が翌連結会計年度も継続するという仮定に基づき見積りを行っておりますが、当該仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	1,876,000千円
------	-------------

上記は、下記(3) 偶発債務に記載している税務訴訟のための預金担保になります。

建物及び構築物	2,047,974千円
土地	715,779千円
計	2,763,753千円

上記の物件は、短期借入金300,000千円、1年内返済予定の長期借入金315,000千円及び長期借入金1,235,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	16,474,566千円
--------------------	--------------

(3) 偶発債務

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（以下、ミマキブラジル社）は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル（遅延利息が加算され110,786千ブラジルリアル）の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル（遅延利息が加算され60,491千ブラジルリアル）に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル（遅延利息が加算され50,294千ブラジルリアル）に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(4) 有形固定資産の圧縮記帳額	18,615千円
------------------	----------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,040,000株	一株	一株	32,040,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,264,767株	一株	4,000株	3,260,767株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2022年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 215,814千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 7.5円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月27日

ロ. 2022年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 215,844千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 7.5円
- ・基準日 2022年9月30日
- ・効力発生日 2022年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2023年5月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 287,792千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 10.00円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月26日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 237,800株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

当社グループは、債権管理に関する諸規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（*2）	66,772	66,772	-
長期借入金（*3）	8,420,898	8,395,574	△25,323
デリバティブ取引（*4）	△79,818	△79,818	-

- (注) 1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	89,190

3. 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券	38,221	28,551	－	66,772
資産計	38,221	28,551	－	66,772
デリバティブ取引				
通貨関連	－	△79,818	－	△79,818
負債計	－	△79,818	－	△79,818

(注) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期借入金（1年内返済予定含む）	－	8,395,574	－	8,395,574
負債計	－	8,395,574	－	8,395,574

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。そのためレベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社グループは、「日本・アジア・オセアニア」「北・中南米」「欧州・中東・アフリカ」の3つを報告セグメントとしております。

(単位：千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
顧客との契約から生じる収益	31,653,906	18,968,811	19,984,294	70,607,012
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,653,906	18,968,811	19,984,294	70,607,012

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	2,646,281
契約負債（期末残高）	2,830,153

- (注) 1. 契約負債は、主に、請負契約及び保守サービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されません。
2. 契約負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。
3. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,257,758千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	1,451,598
1年超	1,378,555

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 762.78円
- (2) 1株当たり当期純利益 97.55円

9. 企業結合に関する注記

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月29日付で行われた(株)マイクロテックとの企業結合について、前連結会計年度においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを反映しておりますが、重要な修正は生じておりません。

10. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

当連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結計算書類に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、IAS第29号に従い前連結会計年度末までの累積的な影響を反映した結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が27,294千円減少し、為替換算調整勘定が62,850千円増加しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当連結会計年度末日の為替レートで換算し、当社グループの連結計算書類に反映しております。

(重要な会計方針)

制裁措置関連損失引当金

海外規制当局によって科せられる罰金に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(制裁措置に違反又は制裁措置に違反の懸念がある取引)

当社の欧州子会社であるMIMAKI EUROPE B.V. (オランダ) においてロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、2023年1月より外部の法律専門家による調査が実施された結果、制裁措置違反が明らかな取引が検出されております。規制当局による調査等は行われておりません。

制裁措置違反が明らかな取引については、引当額を合理的に見積り、制裁措置関連損失引当金として計上しております。

また、当該制裁措置による罰金に関しては、規制当局の調査等がなされ、結果が判明するまでは、制裁措置違反が明らかではない取引についての当該違反の有無について不確実性が高いため、その引当額を合理的に見積ることは困難であります。

なお、制裁規定としてオランダ刑法では下記の通り、違反の内容により罰金には6つの区分があるとされております。

第1区分	450ユーロ
第2区分	4,500ユーロ
第3区分	9,000ユーロ
第4区分	22,500ユーロ
第5区分	90,000ユーロ
第6区分	900,000ユーロ

第6区分の罰金が科される犯罪の場合で、故意かつ罰金900,000ユーロが適切な刑罰と認められない時には、年間収入額の10%を上限として罰金を科すことができるとされております。

年間収入額の10%を上限とした罰金額が科される場合に本件制裁措置違反取引の開始した2022年2月22日以降の年間収入額をどのように特定するかについては当連結会計年度末において判断することは困難であります。同社の前連結会計年度における年間収入額は148,101千ユーロ、当連結会計年度における年間収入額は152,274千ユーロとなっております。

株主資本等変動計算書

第48期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 積 立 金	途 繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	4,357,456	4,245,456	371,970	4,617,426	18,035	6,700,000	1,760,707	8,478,742	△1,951,174	15,502,450
当期変動額										
剰余金の配当							△431,658	△431,658		△431,658
当期純利益							1,782,126	1,782,126		1,782,126
新株予約権の行使			△130	△130					2,390	2,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△130	△130	-	-	1,350,467	1,350,467	2,390	1,352,727
当期末残高	4,357,456	4,245,456	371,839	4,617,296	18,035	6,700,000	3,111,175	9,829,210	△1,948,784	16,855,178

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,878	6,878	33,595	15,542,925
当期変動額				
剰余金の配当				△431,658
当期純利益				1,782,126
新株予約権の行使				2,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,383	6,383	△172	6,211
当期変動額合計	6,383	6,383	△172	1,358,938
当期末残高	13,261	13,261	33,423	16,901,864

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
工具、器具及び備品	2～6年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

- ① **貸倒引当金** 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② **賞与引当金** 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ **役員賞与引当金** 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④ **製品保証引当金** 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。
- ⑤ **退職給付引当金** 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- なお、過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負う製品は設置が完了した時点、また、顧客との契約の中で当社が設置の義務を負わない製品は引き渡し時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

なお、設置の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

- ① **ヘッジ会計の方法** 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。
- ② **ヘッジ手段とヘッジ対象**
- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引
 - b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建借入金
- ③ **ヘッジ方針** デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ **ヘッジの有効性評価の方法** ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(9) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① **退職給付に係る会計処理** 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記することとしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りに関する注記は以下のとおりであります。なお、「会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」につきましては、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりでありますので省略しております。

(1) 商品及び製品の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	12,013,661千円
--------	--------------

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	970,895千円
--------	-----------

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金 1,876,000千円

上記は税務訴訟のための預金担保になります。詳細は、「連結注記表 4. 連結貸借対照表に関する注記(3) 偶発債務」をご参照ください。

建物 2,047,974千円

土地 715,779千円

計 2,763,753千円

上記の物件は、短期借入金300,000千円、1年内返済予定の長期借入金315,000千円及び長期借入金1,235,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,394,962千円

(3) 以下の関係会社の債務保証を行っております。

アルファーデザイン(株) 借入金 605,940千円

(株)アルファーシステムズ 借入金 575,000千円

(株)砺波製作所 借入金 490,002千円

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 為替予約 66,770千円

台湾御牧股份有限公司 為替予約 49,392千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものは除く）は次のとおりであります。

短期金銭債権 10,003,713千円

長期金銭債権 1,419,715千円

短期金銭債務 1,640,048千円

(5) 有形固定資産の圧縮記帳額 18,615千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高 38,608,498千円

(2) 仕入高 5,857,950千円

(3) その他の営業取引高 8,377,417千円

(4) 営業取引以外の取引高 97,488千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,264,767株	－株	4,000株	3,260,767株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	241,499千円
製品保証引当金	367,456千円
貸倒引当金	359,394千円
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	637,531千円
退職給付引当金	99,258千円
ソフトウェア	82,373千円
その他	250,528千円
小計	<u>2,038,042千円</u>
評価性引当額	<u>△1,061,410千円</u>
繰延税金資産合計	976,631千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>5,735千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>970,895千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MIMAKI EUROPE B.V.	直接 100	2名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	15,447,640	売掛金	2,955,809
子会社	MIMAKI USA,INC.	直接 100	1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	13,394,802	売掛金	4,227,360
子会社	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	直接 100	2名	当社製品の製造	当社製品の生産委託 (注3)	6,716,125	買掛金 未収入金	600,738 447,505
子会社	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	直接 100	1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1) 利息の支払 (注5)	1,833,051 36,298	売掛金 関係会社短期借入金	519,261 1,335,400
子会社	Mimaki La Meccanica S.p.A	間接 100	1名	当社製品の製造・販売	当社製品の製造・販売 (注1) (注3)	1,461,744	買掛金 未収入金	129,443 645,271
子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	直接 51	1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	-	破産更生債権等 貸倒引当金	1,047,585 △1,047,585
子会社	(株)ミマキプレジジョン	直接 100	2名	当社製品の製造	設備の賃貸 (注4)	25,800	流動資産「その他」	2,427
子会社	(株)グラフィッククリエーション	直接 100	2名	当社プリントサービス	設備の賃貸 (注4)	20,372	流動資産「その他」	6,582
子会社	アルファードデザイン(株)	直接 100	4名	当社製品の製造	利息の受取 (注2) 債務保証 (注6)	3,394 605,940	関係会社短期貸付金 -	1,100,000 -
子会社	(株)アルファシステムズ	間接 100	4名	当社製品の製造	債務保証 (注7)	575,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2. アルファードデザイン(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 当社製品の生産委託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
4. 設備の賃貸については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
5. MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.からの借入については、市場金利を勘定して利率を合理的に決定しております。なお、担保は設定していません。
6. アルファーデザイン(株)の銀行借入（700,000千円、期限10年、30,000千円、期限10年、240,000千円、期限3年及び80,000千円、期限7年）につき、債務保証を行ったものであります。
7. (株)アルファーステムズの銀行借入（175,000千円、期限10年、200,000千円、期限2年及び200,000千円、期限1年）につき、債務保証を行ったものであります。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	586.13円
(2) 1株当たり当期純利益	61.93円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。